

福岡経済記者クラブ加盟社 各位

(公財)九州生産性本部



【調査結果報告】

24年新卒採用状況と内定者フォローの取り組みに関するアンケート調査(Web)

公益財団法人九州生産性本部では、会員企業を対象に定期的にWEBアンケートを実施している。

今回は「2024年新卒採用の状況と内定者フォローの取り組み」をテーマに、毎年調査している採用状況とともに、近年人事担当者から採用課題として聞こえてくる内定辞退や早期離職増加への対応としてどんな取り組みをしているか調査を行った。

【結果概要】

- ・ 回答企業の約8割が採用活動を実施。積極的に採用活動を行っていることがうかがえた一方、「予定人数に満たない採用」となった企業が6割にのぼり、さらに約5割の企業で内定辞退者が出ている。
- ・ 内定者からの内定辞退を防ぐために、入社までに行っている具体的取り組みについては、頻度は様々だが、内定者と「リアル」で接点を設けていると回答した企業が多い。
また、時間が作りやすい入社前から資格取得の支援をする企業や、毎月懇親の場を設けるだけでなく年明けは卒論で忙しいためオンラインに切り替えて実施する企業など、内定者ファースト目線での取り組みを行っている企業もあった。
- ・ 人事課題として若手社員の早期離職が年々注視されているなか、新入社員定着に向けた課題として、「入社後のギャップの軽減」、「早期離職防止のための取組み」、「新人教育担当者の育成」をあげる企業が多かった。
- ・ 新卒採用以外の人材確保のための取り組みについては、「中途（キャリア）採用の強化」と回答した企業が一番多く、次いで「雇用延長・再雇用の実施」となっている。
パート・アルバイトや契約・派遣社員よりも、正社員として中途採用や雇用延長の施策を取り入れる企業が相対的に多く、安定した組織運営のために長期雇用を重視する傾向が見られる。

※10月31日12:00より当本部ホームページでも調査結果を公開いたします。

<https://qpc.or.jp/>

<本件に関するお問い合わせ先>

(公財)九州生産性本部 総務広報グループ さんこだ 三小田・中尾 TEL:092-771-6481